

こんなこと 決めました！

2016年
6月
定例会
6月8日～23日

陳情2件採択・意見書2件可決

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の要請について

陳情者 大崎町持留389番地1 上野重夫 氏
趣旨

学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠である。また、鹿児島県では、複式学級が多く、単式学級で学ぶ子どもと比較して、教育の機会均等が保障されているとは言えず、複式学級の解消は重要な課題である。

義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたが、国の施策として定数改善に向けた財源保障をし、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。

以上のような趣旨から2017年度政府予算編成において、実現されるように陳情されたものです。

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書

次の要望事項を記載した意見書を、関係各大臣に送付いたしました。

- 1 子どもたちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教

精神障がい者の交通運賃割引を求める意見書提出を求める陳情書

陳情者 大崎町菱田1898番地1 大崎辰夫 氏
趣旨

平成26年2月に日本は国連障害者権利条約の締結国となり、平成28年4月には障害者差別解消法が施行された。しかし、国連障害者権利条約が締結され、障害者差別解消法が施行されても、尚、精神障がい者を障がい福祉サービスや障がい施策の対象から除外されるならば、精神障がい者の社会参加と平等への切実な願いは潰れてしまう。

以上のような趣旨から、精神障がい者も身体障がい者や知的障がい者同等に交通運賃割引制度の適用を求めるために陳情されたものです。

精神障がい者の交通運賃に関する意見書

次の要望事項を記載した意見書を、関係各大臣に送付いたしました。

- 精神障がい者も身体障がい者や知的障がい者同等に交通運賃割引制度の適用対象とする。
- 交通運輸事業者に働きかけるよう強く要望する。